

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年5月21日

**【事業年度】** 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ライオン事務器

**【英訳名】** LION OFFICE PRODUCTS CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井 資

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

**【電話番号】** 06(6747)5681番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 福田 雅明

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

**【電話番号】** 06(6747)5681番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 福田 雅明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル  
(東京都中野区東中野2丁目6番11号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月29日から平成21年3月10日の期間に、防衛省航空自衛隊と提出会社との間で締結した契約書の特約条項に基づき発生した違約金を請求する旨の連絡が、平成25年1月28日に防衛省からありました。その後送付されてきた違約金の納入告知書等について、提出会社が事実関係を調査し確認検討した結果、当該契約書の違約金に係る引当金の過年度計上漏れが判明しました。以上の理由により、誤謬決算を訂正するとともに、平成22年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書及び平成23年3月期から平成25年3月期までの半期報告書について訂正報告書を提出することいたしました。

つきましては、平成24年6月27日に提出いたしました第111期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表に係る訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (3) 重要な引当金の計上基準

注記事項

( 税効果会計関係 )

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 1 株当たり情報 )

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

- 6 引当金の計上基準

注記事項

( 税効果会計関係 )

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 1 株当たり情報 )

附属明細表

引当金明細表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	36,172	30,617	28,983	25,589	27,454
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	206	531	50	64	73
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1	1,780	<u>528</u>	88	62
包括利益	(百万円)				113	163
純資産額	(百万円)	6,036	5,140	<u>4,625</u>	<u>4,511</u>	<u>4,675</u>
総資産額	(百万円)	25,516	24,640	23,855	20,728	21,424
1株当たり純資産額	(円)	332.97	169.67	<u>152.59</u>	<u>148.97</u>	<u>154.79</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	0.11	63.52	<u>17.70</u>	2.97	2.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.4	20.6	<u>19.1</u>	<u>21.5</u>	<u>21.6</u>
自己資本利益率	(%)	0.0	32.3	<u>11.0</u>	2.0	1.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17	685	290	420	547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	241	96	389	120	193
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	532	1,614	1,395	699	25
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,494	3,293	2,585	2,417	2,790
従業員数	(名)	640 (113)	565 (131)	518 (129)	474 (115)	438 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期及び第111期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	35,212	29,809	27,954	24,667	26,430
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	193	423	14	37	137
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	85	1,634	<u>219</u>	327	118
資本金 (百万円)	2,155	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	17,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	5,559	4,870	<u>4,654</u>	<u>4,315</u>	<u>4,543</u>
総資産額 (百万円)	21,932	21,635	21,708	18,758	19,360
1株当たり純資産額 (円)	310.97	163.00	<u>155.77</u>	<u>144.45</u>	<u>152.08</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00				
(内 1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	4.79	58.31	<u>7.34</u>	10.97	3.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	22.5	<u>21.4</u>	<u>23.0</u>	<u>23.5</u>
自己資本利益率 (%)	1.5	31.3	<u>4.6</u>	<u>7.3</u>	2.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	62.6				
従業員数 (名)	433 (50)	389 (46)	338 (55)	314 (50)	300 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第107期及び第111期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	36,172	30,617	28,983	25,589	27,454
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	206	531	50	64	73
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1	1,780	<u>622</u>	88	62
包括利益	(百万円)				113	163
純資産額	(百万円)	6,036	5,140	<u>4,531</u>	<u>4,418</u>	<u>4,581</u>
総資産額	(百万円)	25,516	24,640	23,855	20,728	21,424
1株当たり純資産額	(円)	332.97	169.67	<u>149.46</u>	<u>145.84</u>	<u>151.66</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	0.11	63.52	<u>20.83</u>	2.97	2.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.4	20.6	<u>18.7</u>	<u>21.0</u>	<u>21.1</u>
自己資本利益率	(%)	0.0	32.3	<u>13.1</u>	2.0	1.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17	685	290	420	547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	241	96	389	120	193
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	532	1,614	1,395	699	25
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,494	3,293	2,585	2,417	2,790
従業員数	(名)	640 (113)	565 (131)	518 (129)	474 (115)	438 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期及び第111期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	35,212	29,809	27,954	24,667	26,430
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	193	423	14	37	137
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	85	1,634	<u>312</u>	327	118
資本金 (百万円)	2,155	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	17,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	5,559	4,870	<u>4,560</u>	<u>4,222</u>	<u>4,450</u>
総資産額 (百万円)	21,932	21,635	21,708	18,758	19,360
1株当たり純資産額 (円)	310.97	163.00	<u>152.64</u>	<u>141.32</u>	<u>148.95</u>
1株当たり配当額 (円)	3.00				
(内 1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	4.79	58.31	<u>10.47</u>	10.97	3.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	22.5	<u>21.0</u>	<u>22.5</u>	<u>23.0</u>
自己資本利益率 (%)	1.5	31.3	<u>6.6</u>	<u>7.5</u>	2.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	62.6				
従業員数 (名)	433 (50)	389 (46)	338 (55)	314 (50)	300 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第107期及び第111期は潜在株式が存在しないため、第108期から第110期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。  
4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社経営陣が判断したものであります。

(訂正前)

#### (2) 財政状態の分析

##### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増）し、167億48百万円となりました。流動負債は、短期借入金が31百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億53百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億59百万円増加したこと等により、8億17百万円増加（前連結会計年度末比7.0%増）し、124億71百万円となりました。固定負債は、長期借入金が92百万円減少し、税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が1億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少（前連結会計年度末比6.2%減）し、42億77百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組みましたが、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ1億78百万円増加（前連結会計年度末比3.7%増）し、50億41百万円となりました。

##### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益を62百万円計上し、税率変更に伴い土地再評価差額金が1億11百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加（前連結会計年度末比3.6%増）し、46億75百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.5%から21.6%に改善し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5.82円増加し154.79円となりました。



(訂正後)

## (2) 財政状態の分析

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増）し、168億42百万円となりました。流動負債は、短期借入金が31百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億53百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億59百万円増加したこと等により、8億17百万円増加（前連結会計年度末比7.0%増）し、125億65百万円となりました。固定負債は、長期借入金が92百万円減少し、税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が1億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少（前連結会計年度末比6.2%減）し、42億77百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組みましたが、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ1億78百万円増加（前連結会計年度末比3.7%増）し、50億41百万円となりました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益を62百万円計上し、税率変更に伴い土地再評価差額金が1億11百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加（前連結会計年度末比3.7%増）し、45億81百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から21.1%に改善し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5.82円増加し151.66円となりました。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,669	2 3,116
受取手形及び売掛金	6,992	5 7,442
リース債権及びリース投資資産	182	330
たな卸資産	4 2,458	4 2,402
繰延税金資産	0	3
その他	150	124
貸倒引当金	64	53
流動資産合計	12,390	13,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,722	2 6,730
減価償却累計額	5,169	5,285
建物及び構築物（純額）	1,553	1,444
機械装置及び運搬具	2,708	2,713
減価償却累計額	2,539	2,576
機械装置及び運搬具（純額）	168	136
土地	2, 3 5,530	2, 3 5,522
リース資産	28	28
減価償却累計額	10	15
リース資産（純額）	18	12
その他	1,818	1,829
減価償却累計額	1,751	1,781
その他（純額）	66	47
有形固定資産合計	7,338	7,163
無形固定資産		
リース資産	275	181
その他	206	192
無形固定資産合計	482	373
投資その他の資産		
投資有価証券	2 109	2 124
その他	580	590
貸倒引当金	172	194
投資その他の資産合計	517	519
固定資産合計	8,337	8,057
資産合計	20,728	21,424

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,918	5,837
短期借入金	2,163	2,162
1年内返済予定の長期借入金	2,104	2,130
リース債務	167	210
未払金	656	650
未払法人税等	27	34
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	10	92
その他	141	153
流動負債合計	<u>11,654</u>	<u>12,471</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,160	2,155
リース債務	314	315
繰延税金負債	101	89
再評価に係る繰延税金負債	389	378
退職給付引当金	937	937
役員退職慰労引当金	83	94
その他	575	496
固定負債合計	<u>4,561</u>	<u>4,277</u>
負債合計	<u>16,216</u>	<u>16,748</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	<u>1,138</u>	<u>1,076</u>
自己株式	3	3
株主資本合計	<u>3,674</u>	<u>3,736</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16	26
土地再評価差額金	382	393
為替換算調整勘定	67	77
その他の包括利益累計額合計	<u>776</u>	<u>888</u>
少数株主持分	60	50
純資産合計	<u>4,511</u>	<u>4,675</u>
負債純資産合計	<u>20,728</u>	<u>21,424</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,669	3,116
受取手形及び売掛金	6,992	7,442
リース債権及びリース投資資産	182	330
たな卸資産	4,245	4,402
繰延税金資産	0	3
その他	150	124
貸倒引当金	64	53
流動資産合計	12,390	13,366
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,722	6,730
減価償却累計額	5,169	5,285
建物及び構築物（純額）	1,553	1,444
機械装置及び運搬具	2,708	2,713
減価償却累計額	2,539	2,576
機械装置及び運搬具（純額）	168	136
土地	2,355,530	2,355,522
リース資産	28	28
減価償却累計額	10	15
リース資産（純額）	18	12
その他	1,818	1,829
減価償却累計額	1,751	1,781
その他（純額）	66	47
有形固定資産合計	7,338	7,163
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	275	181
その他	206	192
無形固定資産合計	482	373
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2109	2124
その他	580	590
貸倒引当金	172	194
投資その他の資産合計	517	519
固定資産合計	8,337	8,057
資産合計	20,728	21,424

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,918	5,837
短期借入金	2,168	2,165
1年内返済予定の長期借入金	2,104	2,130
リース債務	167	210
未払金	656	650
未払法人税等	27	34
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	10	92
違約金損失引当金	93	93
その他	141	153
流動負債合計	11,747	12,565
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,165	2,158
リース債務	314	315
繰延税金負債	101	89
再評価に係る繰延税金負債	389	378
退職給付引当金	937	937
役員退職慰労引当金	83	94
その他	575	496
固定負債合計	4,561	4,277
負債合計	16,309	16,842
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	1,231	1,169
自己株式	3	3
株主資本合計	3,580	3,642
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16	26
土地再評価差額金	382	393
為替換算調整勘定	67	77
その他の包括利益累計額合計	776	888
少数株主持分	60	50
純資産合計	4,418	4,581
負債純資産合計	20,728	21,424

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,018	1,138
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	88	62
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	119	62
当期末残高	1,138	1,076
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,793	3,674
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	88	62
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	119	62
当期末残高	3,674	3,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	16	26
土地再評価差額金		
当期首残高	796	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	111
当期変動額合計	30	111
当期末残高	827	939
為替換算調整勘定		
当期首残高	55	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	67	77
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	765	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	111
当期変動額合計	11	111
当期末残高	776	888
少数株主持分		
当期首残高	66	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	60	50
純資産合計		
当期首残高	4,625	4,511
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	88	62
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	101
当期変動額合計	113	163
当期末残高	4,511	4,675



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,112	1,231
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	88	62
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	119	62
当期末残高	1,231	1,169
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,700	3,580
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	88	62
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	119	62
当期末残高	3,580	3,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	16	26
土地再評価差額金		
当期首残高	796	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	111
当期変動額合計	30	111
当期末残高	827	939
為替換算調整勘定		
当期首残高	55	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	67	77
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	765	776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	111
当期変動額合計	11	111
当期末残高	776	888
少数株主持分		
当期首残高	66	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	60	50
純資産合計		
当期首残高	4,531	4,418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	88	62
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	101
当期変動額合計	113	163
当期末残高	4,418	4,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

— 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

— 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(訂正後)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

— 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

— 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	382百万円	335百万円
長期未払金	133 "	89 "
繰越欠損金	1,059 "	919 "
その他	353 "	329 "
繰延税金資産小計	1,929百万円	1,673百万円
評価性引当額	1,928 "	1,669 "
繰延税金資産合計	0百万円	3百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	76百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	11 "	15 "
その他	17 "	12 "
繰延税金負債合計	104百万円	90百万円
繰延税金負債の純額	104 "	87 "
再評価に係る繰延税金負債	897百万円	785百万円

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	382百万円	335百万円
長期未払金	133 "	89 "
繰越欠損金	1,059 "	919 "
その他	391 "	364 "
繰延税金資産小計	1,967百万円	1,708百万円
評価性引当額	1,966 "	1,704 "
繰延税金資産合計	0百万円	3百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	76百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	11 "	15 "
その他	17 "	12 "
繰延税金負債合計	104百万円	90百万円
繰延税金負債の純額	104 "	87 "
再評価に係る繰延税金負債	897百万円	785百万円

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	148.97	154.79

(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,511	4,675
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,450	4,624
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	60	50
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,877	29,877

(訂正後)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	145.84	151.66
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,418	4,581
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,357	4,531
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	60	50
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,980	1 2,365
受取手形	2 1,055	2, 5 1,082
売掛金	2 5,763	2 6,135
リース投資資産	182	330
商品及び製品	1,431	1,430
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	3	-
前払費用	59	64
短期貸付金	2 315	2 231
未収入金	49	30
その他	14	13
貸倒引当金	66	54
<b>流動資産合計</b>	<b>10,789</b>	<b>11,630</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,891	1 4,889
減価償却累計額	3,606	3,693
建物（純額）	1,284	1,196
構築物	316	316
減価償却累計額	291	296
構築物（純額）	25	20
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	172	174
機械及び装置（純額）	8	5
工具、器具及び備品	859	864
減価償却累計額	829	845
工具、器具及び備品（純額）	30	19
土地	1, 6 5,262	1, 6 5,254
リース資産	45	51
減価償却累計額	13	22
リース資産（純額）	32	28
建設仮勘定	0	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,642</b>	<b>6,524</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4	3
実用新案権	4	4
ソフトウェア	135	113
リース資産	296	218
電話加入権	22	22
その他	1	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>464</b>	<b>364</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 76	1 77
関係会社株式	412	412
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	2	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	120	116
破産更生債権等	156	180
長期前払費用	54	42
敷金	31	29
差入保証金	89	87
その他	30	30
貸倒引当金	169	191
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>861</b>	<b>840</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,968</b>	<b>7,729</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,758</b>	<b>19,360</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,317	2 3,565
買掛金	2 4,724	2 4,889
短期借入金	1 597	1 618
1年内返済予定の長期借入金	1 758	1 951
リース債務	177	227
未払金	2 686	2 653
未払費用	4	16
未払法人税等	25	28
未払消費税等	-	39
前受金	106	112
預り金	25	25
賞与引当金	-	84
その他	3	8
<b>流動負債合計</b>	<b>10,427</b>	<b>11,222</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,209	1 983
リース債務	339	351
長期未払金	274	200
繰延税金負債	82	69
再評価に係る繰延税金負債	6 868	6 760
退職給付引当金	861	843
役員退職慰労引当金	83	94
長期預り保証金	149	149
その他	146	141
<b>固定負債合計</b>	<b>4,015</b>	<b>3,594</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,442</b>	<b>14,816</b>



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	110	112
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,496	1,379
利益剰余金合計	1,085	966
自己株式	3	3
株主資本合計	3,727	3,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
土地再評価差額金	6,578	6,686
評価・換算差額等合計	588	697
純資産合計	4,315	4,543
負債純資産合計	18,758	19,360

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,980	1 2,365
受取手形	2 1,055	2, 5 1,082
売掛金	2 5,763	2 6,135
リース投資資産	182	330
商品及び製品	1,431	1,430
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	3	-
前払費用	59	64
短期貸付金	2 315	2 231
未収入金	49	30
その他	14	13
貸倒引当金	66	54
<b>流動資産合計</b>	<b>10,789</b>	<b>11,630</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,891	1 4,889
減価償却累計額	3,606	3,693
建物（純額）	1,284	1,196
構築物	316	316
減価償却累計額	291	296
構築物（純額）	25	20
機械及び装置	180	180
減価償却累計額	172	174
機械及び装置（純額）	8	5
工具、器具及び備品	859	864
減価償却累計額	829	845
工具、器具及び備品（純額）	30	19
土地	1, 6 5,262	1, 6 5,254
リース資産	45	51
減価償却累計額	13	22
リース資産（純額）	32	28
建設仮勘定	0	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,642</b>	<b>6,524</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4	3
実用新案権	4	4
ソフトウェア	135	113
リース資産	296	218
電話加入権	22	22
その他	1	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>464</b>	<b>364</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 76	1 77
関係会社株式	412	412
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	2	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	120	116
破産更生債権等	156	180
長期前払費用	54	42
敷金	31	29
差入保証金	89	87
その他	30	30
貸倒引当金	169	191
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>861</b>	<b>840</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,968</b>	<b>7,729</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,758</b>	<b>19,360</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,317	2 3,565
買掛金	2 4,724	2 4,889
短期借入金	1 597	1 618
1年内返済予定の長期借入金	1 758	1 951
リース債務	177	227
未払金	2 686	2 653
未払費用	4	16
未払法人税等	25	28
未払消費税等	-	39
前受金	106	112
預り金	25	25
賞与引当金	-	84
違約金損失引当金	93	93
その他	3	8
<b>流動負債合計</b>	<b>10,520</b>	<b>11,315</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,209	1 983
リース債務	339	351
長期未払金	274	200
繰延税金負債	82	69
再評価に係る繰延税金負債	6 868	6 760
退職給付引当金	861	843
役員退職慰労引当金	83	94
長期預り保証金	149	149
その他	146	141
<b>固定負債合計</b>	<b>4,015</b>	<b>3,594</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,536</b>	<b>14,910</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	110	112
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,590	1,472
利益剰余金合計	1,178	1,059
自己株式	3	3
株主資本合計	3,633	3,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	10
土地再評価差額金	6,578	6,686
評価・換算差額等合計	588	697
純資産合計	4,222	4,450
負債純資産合計	18,758	19,360

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	117	110
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	8
建物圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	1
当期末残高	110	112
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,144	1,496
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	8
建物圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	351	117
当期末残高	1,496	1,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	726	1,085
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	358	118
当期末残高	1,085	966
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,085	3,727
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	358	118
当期末残高	3,727	3,846
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	9	10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	548	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	107
当期変動額合計	30	107
当期末残高	578	686
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	568	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	108
当期変動額合計	20	108
当期末残高	588	697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,654	4,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	108
当期変動額合計	338	227
当期末残高	4,315	4,543

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,138	2,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138	2,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	117	110
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	8
建物圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	1
当期末残高	110	112
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,238	1,590
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	8
建物圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	351	117
当期末残高	1,590	1,472



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	820	1,178
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	358	118
当期末残高	1,178	1,059
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,992	3,633
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
当期変動額合計	358	118
当期末残高	3,633	3,752
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	9	10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	548	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	107
当期変動額合計	30	107
当期末残高	578	686
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	568	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	108
当期変動額合計	20	108
当期末残高	588	697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,560	4,222
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	327	118
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	108
当期変動額合計	338	227
当期末残高	4,222	4,450

【重要な会計方針】

6 引当金の計上基準

(訂正前)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(訂正後)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 違約金損失引当金

防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	350百万円	300百万円
関係会社株式評価損	170 "	149 "
繰越欠損金	588 "	487 "
その他	475 "	406 "
繰延税金資産小計	1,585百万円	1,343百万円
評価性引当額	1,585 "	1,343 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	76百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	6 "	5 "
繰延税金負債合計	82百万円	69百万円
繰延税金負債の純額	82百万円	69百万円
再評価に係る繰延税金負債	868百万円	760百万円

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	350百万円	300百万円
関係会社株式評価損	170 "	149 "
繰越欠損金	588 "	487 "
その他	513 "	442 "
繰延税金資産小計	1,623百万円	1,379百万円
評価性引当額	1,623 "	1,379 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	76百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	6 "	5 "
繰延税金負債合計	82百万円	69百万円
繰延税金負債の純額	82百万円	69百万円
再評価に係る繰延税金負債	868百万円	760百万円

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	144.45	152.08
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,315	4,543
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,315	4,543
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

(訂正後)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	141.32	148.95
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,222	4,450
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,222	4,450
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注)	236	56	27	19	246
賞与引当金		84			84
役員退職慰労引当金	83	18	7		94

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の19百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び回収等による取崩7百万円であります。

(訂正後)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注)	236	56	27	19	246
賞与引当金	-	84			84
違約金損失引当金	93	—	—	—	93
役員退職慰労引当金	83	18	7		94

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の19百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び回収等による取崩7百万円であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月27日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月27日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。